



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 YKT株式会社

コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井元 英裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長

(氏名) 前田 永司

TEL 03-3467-1251

定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日

配当支払開始予定日

平成29年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	9,870	△6.2	410	4.4	463	10.6	274	22.6
27年12月期	10,518	20.9	393	—	418	624.7	223	—

(注) 包括利益 28年12月期 297百万円 (50.3%) 27年12月期 197百万円 (514.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	23.10	23.09	5.0	5.3	4.2
27年12月期	18.86	18.83	4.2	4.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	8,282	5,645	68.2	474.61
27年12月期	9,141	5,431	59.4	456.94

(参考) 自己資本 28年12月期 5,645百万円 27年12月期 5,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	497	280	△490	2,507
27年12月期	179	△53	50	2,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	89	39.8	1.7
28年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	89	32.5	1.6
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		59.5	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△0.8	100	△50.0	110	△45.9	60	△48.9	5.04
通期	9,600	△2.7	160	△61.0	180	△61.1	100	△63.6	8.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	11,906,880 株	27年12月期	11,888,740 株
② 期末自己株式数	28年12月期	11,609 株	27年12月期	11,533 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	11,891,109 株	27年12月期	11,877,344 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	9,224	△3.3	462	9.7	463	2.4	281	45.5
27年12月期	9,536	17.3	421	270.8	452	184.9	193	142.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	23.67	23.66
27年12月期	16.29	16.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	7,983		5,590	70.0			469.94	
27年12月期	8,808		5,360	60.8			450.95	

(参考) 自己資本 28年12月期 5,590百万円 27年12月期 5,355百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
7. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では中国経済の減速、英国のEU離脱問題等により円高・株安が進行しましたが、その後の米大統領選の結果により一転して円安基調となるなど、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、海外でスマートフォンの生産計画の縮小などにより設備投資需要に停滞感がありましたが、国内では自動車、航空機関連を中心に引き続き設備投資需要が堅調に推移いたしました。

こうした中、当社グループは主力商品である電子部品実装機等の電子機器、工具研削盤等の工作機械などを設備投資意欲の強い国内向け販売に注力するとともに、前年10月に設立したタイの子会社 YKT (Thailand) Co., Ltd. での販売活動の開始、「JIMTOF2016」を始めとする展示会での新商品の提案など、新市場、新商品への販売活動を実践してまいりました。

その結果、当社グループの業績は工具研削盤等を中心とした工作機械、非接触3次元測定システム等の測定機器販売が堅調に推移しましたが、電子機器の輸出販売が海外需要の停滞により伸び悩んだ結果、連結売上高は98億7千万円（前期比6.2%減）となりました。損益面では国内販売が堅調に推移したことにより利益率が向上し、販売費及び一般管理費も展示会費用の増加が見られましたが、そのほかの費用が抑えられたことにより、営業利益4億1千万円（前期比4.4%増）、経常利益4億6千3百万円（前期比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千4百万円（前期比22.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は車載機関連で国内販売の増加が見られましたが、輸出販売は中国経済の減速等により設備投資需要に停滞感が見られました。工具研削盤等の工作機械、非接触3次元測定システム等の測定機器については自動車や航空機向け需要を中心に国内販売が堅調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は95億4千8百万円（前期比5.8%減）、営業利益は4億2千2百万円（前期比5.7%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、需要先である研究機関及び産業向けの光通信及びレーザー装置の販売が低迷し、当セグメントの売上高は3億2千7百万円（前期比20.2%減）、営業損失1千2百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、当期の工作機械販売は工具メーカーの積極投資により、工具研削盤の販売が高水準に推移しました。最近の受注状況から見ますと、同製品の需要は落ち着いてきておりますが、今後も増設や更新などの底固い需要により安定的に推移するものと思われまます。電子機器販売においては自動車やスマートフォン関連の設備投資計画が回復傾向にあるため、当社グループの売上高は前期同水準もしくは若干の減少となるものと思われまます。その結果、平成29年12月期の連結売上高は96億円となる見込みです。損益面では、為替相場が円安基調であることや大型機の販売等により利益率の低下が見込まれるため、営業利益1億6千万円、経常利益1億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億1千3百万円減少し、52億2百万円となりました。これは現金及び預金が2億9千9百万円増加しましたが、商品が5億9千1百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円減少し、30億7千9百万円となりました。これは差入保証金が2億9千7百万円、有形固定資産が減価償却等により2千5百万円減少したことなどによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、19億6千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億2千万円、前受金が8千9百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少し、6億7千万円となりました。これは長期借入金3億7千8百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円増加し、56億4千5百万円となりました。これは配当金の支払いが8千9百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が2億7千4百万円になり利益剰余金が1億8千4百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結計年度末に比べ2億9千9百万円増加し、当連結会計年度末は25億7百万円（前期比13.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億9千7百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少額が5億8百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が4億6千3百万円、たな卸資産の減少額が5億8千3百万円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2億8千万円となりました。これは主として、仕入先より販売保証金が返還され、差入保証金の回収による収入が3億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億9千万円となりました。これは主として、長期借入による収入2億円がありましたが、配当金の支払額8千9百万円、長期借入金の返済による支出5億9千万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	66.3	66.2	59.4	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	28.8	27.2	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	171.1	△376.6	742.7	195.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.5	△22.7	12.3	34.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一環と考えており、安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。上記の方針に基づき財務内容及び業績水準等を勘案し、当期につきましては1株当たり7円50銭を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成29年3月28日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、上記基本方針に従い、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループはYKT株式会社と連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成され、電子機器及び工作機械、測定機器等の設備機械の販売、ならびにそれらの取引に関連する保守・サービス等を中心に事業活動を行っております。

当社グループの事業は「電子機器及び工作機械等」の販売と「光電子装置」の販売に区分され、それらの事業内容と当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子機器及び工作機械等

電子機器等

当社が国内メーカーより仕入れ、国内ユーザー及び海外ユーザーへ販売しております。

主要商品はパナソニックファクトリーソリューションズ(株)製の電子機器(チップマウンタ、LCDボンダ等)であります。国内は当社が販売し、海外は主に中国及び台湾向けの販売で、微科帝(上海)国際貿易有限公司(連結子会社・中国)、微科帝貿易股份有限公司(連結子会社・台湾)を経由して販売しております。

工作機械、測定機器、産業機械等

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は欧州メーカーの工作機械(工具研削盤、特殊研削盤、多軸自動盤等)、米国及び欧州メーカーの測定機器(非接触三次元測定システム、工具測定機等)、欧州メーカーの産業機械(コーティングシステム等)であります。なお、平成27年10月に設立いたしましたYKT(Thailand)co.,Ltd(連結子会社・タイ)は主にこれら商品の東南アジア地区での販売活動を行っており、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

非連結子会社のYKT-Europe GmbHは当社の輸入先である欧州メーカーとの取引業務のサポートを行っております。

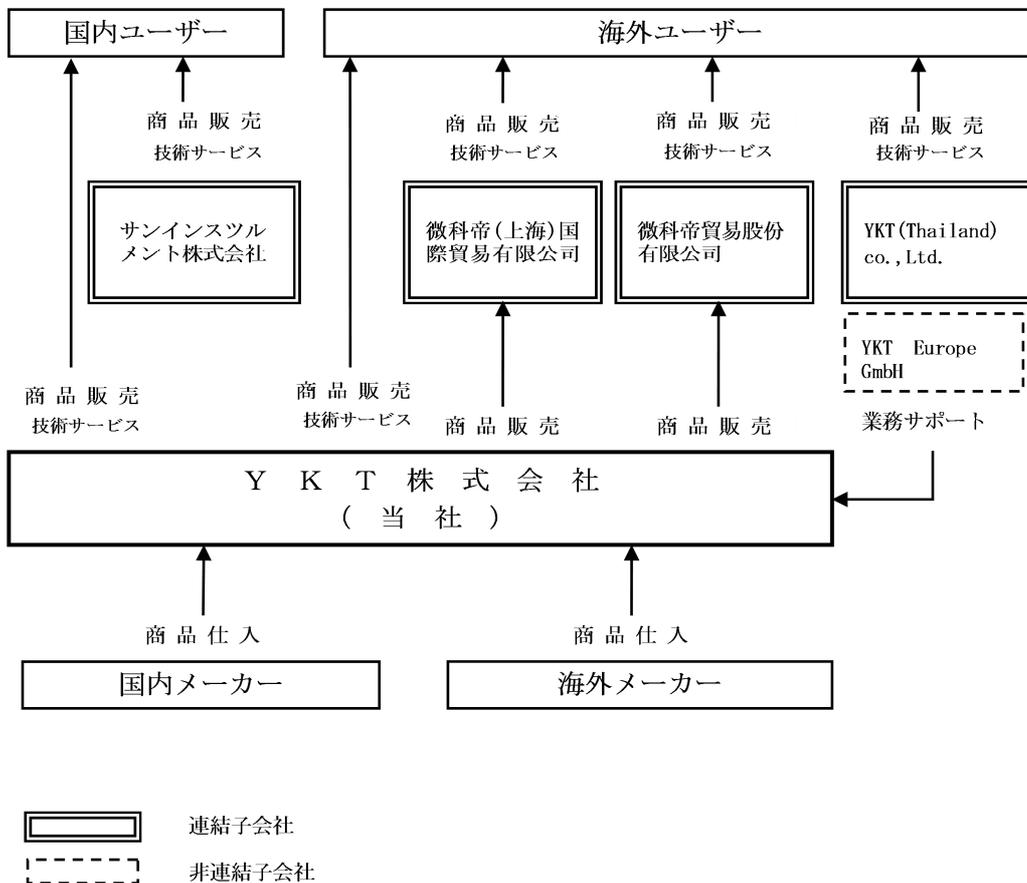
(2) 光電子装置

サンインストルメント株式会社(連結子会社)が国内及び海外メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザーに販売しております。

主要商品は光アンプ、ファイバーレーザー、レーザー加工装置等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業の西と東を結ぶかけ橋」として国内外の生産設備をお客様へ紹介し、発展、成長してきました。現在では単なる機械専門商社としてではなく、技術部門を強化し自社において機械の試運転からアフターサービスを行い、セールスエンジニアによる適切なアドバイス、IT技術を駆使した情報伝達により瞬時に問題解決を図る等、機械設備の総合プランナーとしてお客様へ信頼と感動を与える商品とサービスを提供いたしております。

また、機械専門商社として環境に与える影響を十分理解し、企業活動から発生する環境負荷の削減を責務と考えており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び営業利益を経営目標としております。平成30年度には連結売上高130億円、営業利益3億3千万円（営業利益率2.5%）を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も、電子機器、工作機械等の設備機械の販売を通じ、顧客企業の満足度の向上に努め、産業の発展に貢献してまいります。当社グループは第10次中期経営計画（平成28年から平成30年度）に第9次計画より継続して「Turn to the Future(未来に向かって舵をとれ)」をスローガンに掲げ、以下の点を基本戦略として実践してまいります。

1) 電子機器及び工作機械等、主力商品販売の収益基盤強化

輸入工作機械、測定機器販売に対する営業力の強化

同製品に対する技術サービスの向上

電子機器(電子部品実装機等) 販売における重要顧客との安定取引維持

電子機器関連商材の拡販

2) 新市場、新商品への対応

ASEAN諸国への足掛かりとなる海外拠点(タイ国)での販売活動開始

輸入工作機械の取扱メーカー拡大

3) 光電子装置販売の発展

レーザー加工装置販売の拡大

光通信からワイヤレスネットワークへ展開

4) 環境問題への対応

企業活動から発生する環境負荷の削減に具体的目標を定め、環境問題に積極的に取り組む。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの当連結会計年度の業績は、引き続き工具研削盤等の工作機械や非接触3次元測定システム等の測定機器の国内販売が堅調に推移し当期業績に貢献いたしました。今後も自動車の安全・環境技術や情報端末の小型化などにより、製造業での精密・微細加工のニーズが拡大すると思われれます。引き続きお客様のニーズにあった商品の提案と安定供給、そして技術サービスの向上に努めてまいります。

また、海外市場では主力商品の電子部品実装機を中心とした電子機器販売が中国及び新興国の経済成長鈍化の影響で設備投資計画の縮小が見られ、海外子会社の業績にも影響を与えております。今後は当社グループの主力商品である工作機械の海外展開や、東南アジア市場への販売展開を進めることにより、収益体質の向上、安定化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業構成ならびに株主構成も国内中心であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207,259	2,507,010
受取手形及び売掛金	1,413,009	1,423,305
商品	1,663,364	1,071,818
繰延税金資産	113,201	83,273
その他	322,862	120,061
貸倒引当金	△3,920	△3,222
流動資産合計	5,715,776	5,202,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,153,610	1,157,160
減価償却累計額	△750,006	△769,813
建物及び構築物（純額）	403,603	387,346
土地	1,657,243	1,657,243
その他	291,916	238,964
減価償却累計額	△245,506	△202,059
その他（純額）	46,410	36,904
有形固定資産合計	2,107,257	2,081,494
無形固定資産	32,418	25,579
投資その他の資産		
投資有価証券	207,786	222,100
繰延税金資産	14,142	3,732
投資不動産	798,380	798,380
減価償却累計額	△116,307	△126,730
投資不動産（純額）	682,072	671,650
その他	388,180	75,273
貸倒引当金	△5,834	△27
投資その他の資産合計	1,286,348	972,729
固定資産合計	3,426,024	3,079,804
資産合計	9,141,801	8,282,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,107	925,802
1年内返済予定の長期借入金	541,199	528,629
未払法人税等	126,359	102,364
前受金	250,464	160,617
その他	303,150	249,025
流動負債合計	2,667,281	1,966,438
固定負債		
長期借入金	792,442	414,313
退職給付に係る負債	220,628	224,618
繰延税金負債	1,306	—
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
その他	10,884	13,404
固定負債合計	1,043,261	670,336
負債合計	3,710,543	2,636,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,969,731	2,154,709
自己株式	△3,325	△3,338
株主資本合計	5,350,111	5,539,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,210	68,047
繰延ヘッジ損益	△7,674	10,008
為替換算調整勘定	38,500	28,386
その他の包括利益累計額合計	77,037	106,442
新株予約権	4,108	—
非支配株主持分	—	△370
純資産合計	5,431,257	5,645,275
負債純資産合計	9,141,801	8,282,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,518,601	9,870,040
売上原価	8,137,126	7,555,136
売上総利益	2,381,474	2,314,904
販売費及び一般管理費	1,988,387	1,904,642
営業利益	393,087	410,262
営業外収益		
受取利息	7,034	4,970
受取配当金	7,046	8,267
仕入割引	13,906	16,337
不動産賃貸料	33,804	33,804
補助金収入	—	19,166
その他	6,152	3,621
営業外収益合計	67,943	86,167
営業外費用		
支払利息	14,607	13,981
為替差損	8,084	2,364
売上債権売却損	4,960	3,083
不動産賃貸費用	14,134	13,433
その他	304	327
営業外費用合計	42,091	33,190
経常利益	418,939	463,238
特別利益		
固定資産売却益	191	445
特別利益合計	191	445
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	18,000	—
特別損失合計	18,000	—
税金等調整前当期純利益	401,130	463,684
法人税、住民税及び事業税	130,560	157,307
法人税等調整額	46,593	38,170
法人税等合計	177,154	195,478
当期純利益	223,976	268,206
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△6,472
親会社株主に帰属する当期純利益	223,976	274,678

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	223,976	268,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,951	21,836
繰延ヘッジ損益	△29,166	17,682
為替換算調整勘定	△4,812	△10,113
その他の包括利益合計	△26,027	29,405
包括利益	197,949	297,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,949	304,454
非支配株主に係る包括利益	—	△6,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,709	1,997,995	1,864,529	△3,267	5,244,967
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△118,774		△118,774
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			223,976		223,976
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105,201	△57	105,143
当期末残高	1,385,709	1,997,995	1,969,731	△3,325	5,350,111

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	38,259	21,492	43,312	103,064	4,108	—	5,352,141
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△118,774
連結範囲の変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							223,976
自己株式の取得							△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,951	△29,166	△4,812	△26,027	—	—	△26,027
当期変動額合計	7,951	△29,166	△4,812	△26,027	—	—	79,116
当期末残高	46,210	△7,674	38,500	77,037	4,108	—	5,431,257

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,709	1,997,995	1,969,731	△3,325	5,350,111
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4,126				4,126
剰余金の配当			△89,079		△89,079
連結範囲の変動			△621		△621
親会社株主に帰属する当期純利益			274,678		274,678
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,126	—	184,977	△13	189,091
当期末残高	1,389,836	1,997,995	2,154,709	△3,338	5,539,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	46,210	△7,674	38,500	77,037	4,108	—	5,431,257
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							4,126
剰余金の配当							△89,079
連結範囲の変動							△621
親会社株主に帰属する当期純利益							274,678
自己株式の取得							△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,836	17,682	△10,113	29,405	△4,108	△370	24,926
当期変動額合計	21,836	17,682	△10,113	29,405	△4,108	△370	214,017
当期末残高	68,047	10,008	28,386	106,442	—	△370	5,645,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401,130	463,684
減価償却費	47,473	52,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,723	△698
未払賞与の増減額 (△は減少)	78,160	△41,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,698	17,263
受取利息及び受取配当金	△14,080	△13,237
支払利息	14,607	13,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△257,793	△25,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△611,762	583,968
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,628	10,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	620,074	△508,357
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32,215	△6,695
その他	△144,624	136,539
小計	202,450	683,118
利息及び配当金の受取額	14,118	14,812
利息の支払額	△14,655	△14,182
法人税等の支払額	△22,352	△186,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,560	497,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,686	△18,810
有形固定資産の売却による収入	200	1,000
無形固定資産の取得による支出	△25,320	△1,870
投資有価証券の取得による支出	△11,457	—
差入保証金の回収による収入	—	300,000
その他	△6,099	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,363	280,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△522,108	△590,699
配当金の支払額	△119,191	△89,505
その他	△8,561	△9,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,139	△490,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,982	1,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,353	289,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,906	2,207,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,945
現金及び現金同等物の期末残高	2,207,259	2,507,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

微科帝(上海)国際貿易有限公司

微科帝貿易股份有限公司

サンインストルメント(株)

YKT(Thailand)Co., Ltd.

上記のうち、YKT(Thailand)Co., Ltd.については重要性が増したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

YKT Europe GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(YKT Europe GmbH)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品(機械本体)

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品(部品類)

個別法に基づく原価法、ただし、一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

その他 3年~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資不動産

建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は10年~47年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債務、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機（チップマウンタ、LCDボンダ等）等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤等）、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,139,218	379,382	10,518,601	—	10,518,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,603	30,603	△30,603	—
計	10,139,218	409,986	10,549,205	△30,603	10,518,601
セグメント利益又は損失 (△)	400,239	△7,224	393,014	73	393,087
セグメント資産	9,150,472	297,096	9,447,568	△305,767	9,141,801
その他の項目					
減価償却費	38,578	8,858	47,436	37	47,473

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去73千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,548,214	321,826	9,870,040	—	9,870,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,269	5,269	△5,269	—
計	9,548,214	327,095	9,875,310	△5,269	9,870,040
セグメント利益又は損失 (△)	422,944	△12,941	410,002	260	410,262
セグメント資産	8,626,971	207,320	8,834,292	△552,242	8,282,049
その他の項目					
減価償却費	46,221	6,607	52,829	△7	52,821

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去260千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	456.94円	474.61円
1株当たり当期純利益金額	18.86円	23.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.83円	23.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	223,976	274,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	223,976	274,678
期中平均株式数(株)	11,877,344	11,891,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,055	4,436
(うち新株予約権)	18,055	4,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概況	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,367	2,001,254
受取手形	130,357	156,187
売掛金	1,229,269	1,437,381
商品	1,528,212	1,003,548
前渡金	166,901	21,669
前払費用	8,881	8,309
未収入金	114,701	24,533
繰延税金資産	106,501	77,114
その他	27,108	30,785
貸倒引当金	△1,400	△2,300
流動資産合計	5,312,901	4,758,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	400,777	383,064
構築物	2,724	2,148
工具、器具及び備品	13,392	9,219
土地	1,657,243	1,657,243
リース資産	14,652	11,799
有形固定資産合計	2,088,790	2,063,475
無形固定資産		
電話加入権	4,247	4,247
ソフトウェア	27,514	19,844
無形固定資産合計	31,762	24,091
投資その他の資産		
投資有価証券	207,786	222,100
関係会社株式	6,840	6,840
関係会社出資金	139,616	139,616
長期貸付金	3,260	3,160
繰延税金資産	—	3,732
長期前払費用	2,758	1,597
投資不動産	682,072	671,650
その他	346,159	144,414
貸倒引当金	△13,178	△55,302
投資その他の資産合計	1,375,314	1,137,809
固定資産合計	3,495,867	3,225,376
資産合計	8,808,768	7,983,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	273,840	193,330
買掛金	1,161,224	704,813
1年内返済予定の長期借入金	483,471	480,245
リース債務	9,078	4,148
未払費用	213,657	159,652
未払法人税等	126,180	102,184
前受金	222,959	127,518
預り金	15,981	16,225
その他	33,066	21,771
流動負債合計	2,539,459	1,809,889
固定負債		
長期借入金	665,120	335,375
リース債務	6,484	8,552
退職給付引当金	213,920	217,138
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
繰延税金負債	1,306	—
その他	4,400	4,851
固定負債合計	909,231	583,917
負債合計	3,448,691	2,393,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,389,836
資本剰余金		
資本準備金	1,373,361	1,373,361
資本剰余金合計	1,373,361	1,373,361
利益剰余金		
利益準備金	123,650	123,650
その他利益剰余金		
別途積立金	1,217,000	1,217,000
繰越利益剰余金	1,220,700	1,413,120
利益剰余金合計	2,561,350	2,753,770
自己株式	△3,325	△3,338
株主資本合計	5,317,096	5,513,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,210	68,047
繰延ヘッジ損益	△7,338	8,376
評価・換算差額等合計	38,872	76,423
新株予約権	4,108	—
純資産合計	5,360,077	5,590,053
負債純資産合計	8,808,768	7,983,860

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,536,882	9,224,052
売上原価	7,514,494	7,231,129
売上総利益	2,022,387	1,992,922
販売費及び一般管理費	1,600,447	1,530,088
営業利益	421,940	462,833
営業外収益		
受取利息	7,153	5,713
受取配当金	7,046	8,267
仕入割引	13,906	16,337
為替差益	—	4,391
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	8,639	7,844
営業外収益合計	70,549	76,357
営業外費用		
支払利息	12,675	11,549
売上債権売却損	4,960	3,083
不動産賃貸費用	14,134	13,433
為替差損	991	—
貸倒引当金繰入額	7,344	47,931
その他	—	60
営業外費用合計	40,106	76,057
経常利益	452,383	463,133
特別利益		
固定資産売却益	191	—
特別利益合計	191	—
特別損失		
関係会社株式評価損	60,800	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	18,000	—
特別損失合計	78,800	—
税引前当期純利益	373,774	463,133
法人税、住民税及び事業税	130,377	157,126
法人税等調整額	49,919	24,507
法人税等合計	180,297	181,634
当期純利益	193,476	281,499

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,145,998	2,486,648
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当						△118,774	△118,774
当期純利益						193,476	193,476
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	74,701	74,701
当期末残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,220,700	2,561,350

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,267	5,242,452	38,259	20,789	59,048	4,108	5,305,609
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		-					-
剰余金の配当		△118,774					△118,774
当期純利益		193,476					193,476
自己株式の取得	△57	△57					△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,951	△28,127	△20,176	-	△20,176
当期変動額合計	△57	74,644	7,951	△28,127	△20,176	-	54,467
当期末残高	△3,325	5,317,096	46,210	△7,338	38,872	4,108	5,360,077

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,220,700	2,561,350
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	4,126						
剰余金の配当						△89,079	△89,079
当期純利益						281,499	281,499
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	4,126	-	-	-	-	192,420	192,420
当期末残高	1,389,836	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,413,120	2,753,770

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,325	5,317,096	46,210	△7,338	38,872	4,108	5,360,077
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）		4,126					4,126
剰余金の配当		△89,079					△89,079
当期純利益		281,499					281,499
自己株式の取得	△13	△13					△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,836	15,714	37,551	△4,108	33,442
当期変動額合計	△13	196,534	21,836	15,714	37,551	△4,108	229,976
当期末残高	△3,338	5,513,630	68,047	8,376	76,423	-	5,590,053

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成29年3月28日付予定）

① 新任取締役候補

取締役（社外） 尾野 恭史（現 監査役）

（注）尾野 恭史は、社外取締役候補者であります。

② 新任監査役候補

（非常勤）監査役 鈴木 啓文

（注）新任監査役候補者の鈴木 啓文は社外監査役であります。

③ 退任予定監査役

（非常勤）監査役 尾野 恭史

（注）退任予定監査役の尾野 恭史は社外監査役であります。